

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日  
上場取引所 東 福

上場会社名 コーアツ工業株式会社  
コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白石 純孝  
(氏名) 西 成人  
TEL 099-229-8181  
配当支払開始予定日 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,753	△2.2	13	△63.0	13	△66.9	52	9.9
24年9月期	6,902	4.1	35	△83.2	41	△80.8	47	△76.0

(注) 包括利益 25年9月期 119百万円 (196.8%) 24年9月期 40百万円 (△80.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	6.86	—	0.9	0.1	0.2
24年9月期	6.24	—	0.8	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	9,764	6,001	61.5	790.77
24年9月期	9,777	5,920	60.5	779.98

(参考) 自己資本 25年9月期 6,001百万円 24年9月期 5,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△370	△136	189	298
24年9月期	225	△115	△351	616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	80.0	0.6
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	72.8	1.2
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		52.5	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,422	9.9	88	577.5	85	523.0	72	38.7	9.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	7,600,000 株	24年9月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期	10,499 株	24年9月期	10,090 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	7,589,669 株	24年9月期	7,589,910 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,199	△3.6	11	△74.9	12	△76.8	51	△12.9
24年9月期	6,431	3.6	46	△79.4	53	△77.5	58	△73.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	6.75	—	—	—
24年9月期	7.76	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年9月期	9,628	6,041	6,041	62.7	795.98			
24年9月期	9,713	5,960	5,960	61.4	785.30			

(参考) 自己資本 25年9月期 6,041百万円 24年9月期 5,960百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
6. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、安倍政権の経済政策や政府・日本銀行による経済・金融政策を背景に、円安や株式市場の回復などにより、大企業を中心に企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連事業や耐震補強事業で回復が見込まれましたが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「全社員一丸となって、受注体制や施工体制、管理体制を再構築して収益性を高め、企業価値の向上を図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりましたが、売上高におきましては67億53百万円と前連結会計年度に比し1億49百万円（2.2%減）の減収になりました。また、工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、経常利益は13百万円と前連結会計年度に比し27百万円（66.9%減）の減益となりました。

当期純利益につきましては52百万円と前連結会計年度に比し4百万円（9.9%増）増益となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	2,742	5,935	5,378	3,298
コンクリート製品事業	283	1,140	1,225	198
不動産事業	—	87	87	—
その他	—	62	62	—
合計	3,025	7,225	6,753	3,497

#### a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は53億78百万円と前連結会計年度に比し1億78百万円（3.2%減）の減収となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路整備（交付金）工事（百引拡幅1工区）5億13百万円（うち当期完成工事高1億6百万円）、国土交通省 平成24年度豊見城高架橋上部工（下りP7～P13）工事 2億82百万円（うち当期完成工事高2億82百万円）等であります。完成工事高の減少、工事利益率の悪化により営業利益は2億66百万円となり、前連結会計年度に比し63百万円（19.2%減）の減益となりました。

また、主な受注工事は、鹿児島県 道路整備（交付金）工事（小谷拡幅24-3工区）7億46百万円（うち当期完成工事高2億79百万円）、鹿児島県 地方特定道路整備工事（有川24-1工区）5億93百万円（うち当期完成工事高2億61百万円）、鹿児島県 道路改築工事（泊野道路24-7工区）5億89百万円（うち当期完成工事高1億35百万円）等の工事を受注しており当期末における次期繰越高は32億98百万円であります。

#### b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は12億25百万円と前連結会計年度に比し37百万円（3.2%増）の増収となりました。製造原価の圧縮により営業利益は49百万円と前連結会計年度に比し21百万円（74.8%増）の増益となりました。

#### c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は87百万円と前連結会計年度に比し38百万円（30.5%減）の減収となりました。売上高の減少により営業利益は23百万円となり、前連結会計年度に比し13百万円（36.7%減）の減益となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社及び当社グループの主たる建設事業においては東日本大震災の復興関連事業や耐震補強事業で回復が見込まれますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等で厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境の中、当社及び当社グループは「発注量の多い地域への重点的な営業活動と技術提案力・企業評判向上による受注獲得と原価低減による収益力のアップを図る。」を次期経営基本方針とし、これに係る諸施策を遂行し利益の確保に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の通期業績予想は、売上高74億22百万円、営業利益88百万円、経常利益85百万円、当期純利益72百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金による収入及び長期借入金による収入があったものの、売上債権の増加、固定資産の取得及び長期借入金の返済による支出があったことから前連結会計年度に比し3億17百万円の減少となり、当連結会計年度末は2億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、マイナス3億70百万円と前連結会計年度に比し5億96百万円の減少となりました。これは売上債権の増減が3億72百万円増加したことに加え、未成工事支出金の増減が2億13百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス1億36百万円と前連結会計年度に比し20百万円の減少となりました。これは固定資産の売却による収入が51百万円増加したものの、固定資産の取得による支出が91百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1億89百万円と前連結会計年度に比し5億41百万円の増加となりました。これは短期借入れによる収入が3億90百万円、長期借入れによる収入が3億50百万円増加したことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
自己資本比率 (%)	49.2	52.3	58.6	60.5	61.5
時価ベースの自己資本 (%)	13.7	10.1	11.8	11.1	16.2
債務償還年数 (年)	1.8	—	3.6	6.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.0	—	12.7	7.7	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
4. 第52期、第55期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共性の高い事業内容となっており、より安定した経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。

したがいまして、利益配分についても、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

以上のことより当期末及び来期末も1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業発展その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の未回収リスクは低いものの、近年の公共工事縮減政策により、受注高ひいては完成工事高の低下をもたらす虞れがあります。

② 取引先の信用リスクが増加する可能性について

建設業において民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に及ぼす可能性があります。

③ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 現場での労災事故について

建設事業は高所作業などの危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではあります。全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、健康食品等の販売、不動産の販売及び賃貸の事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

(建設事業)

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

(コンクリート製品事業)

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

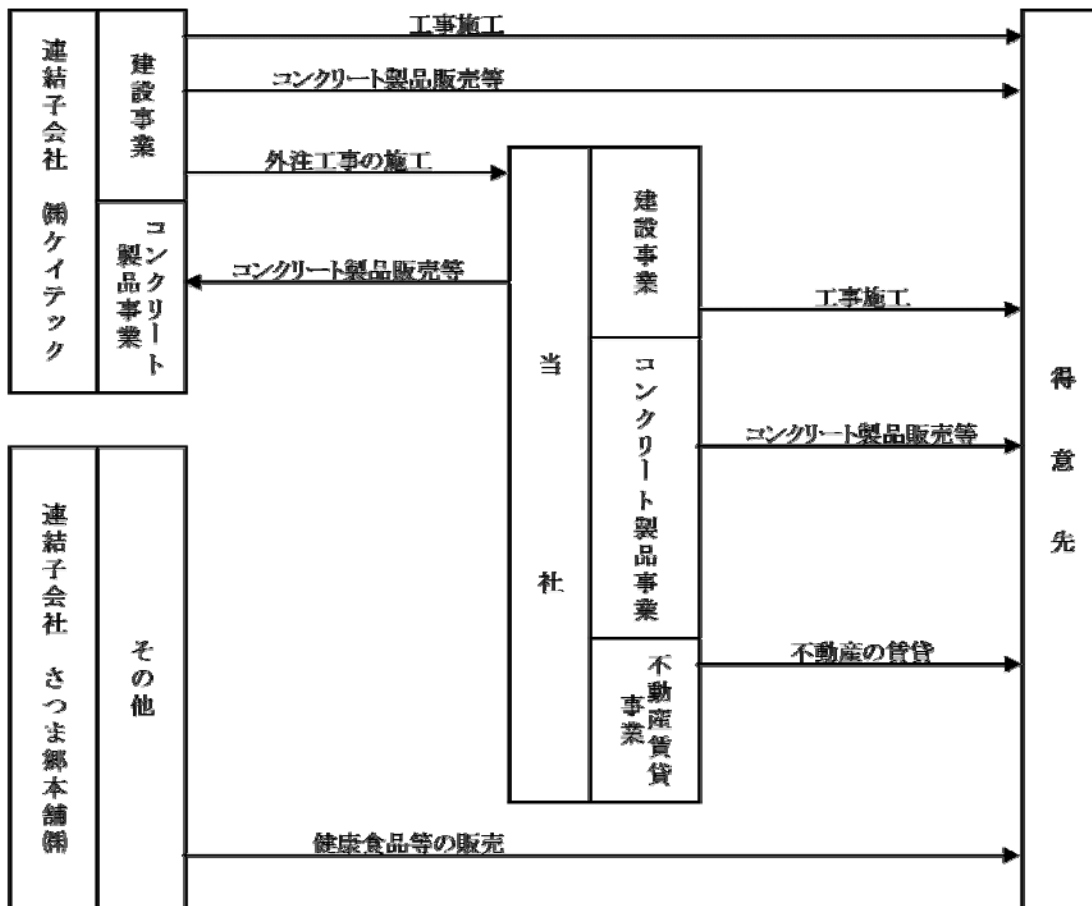
(不動産事業)

当事業は、当社にてホテル施設を主体とした不動産の販売及び賃貸事業を行っております。

(その他)

「食品事業」の重要性がなくなったことにより、食品事業を行っております「さつま郷本舗株式会社」は、その他に含めております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、

1. 当社は人と自然の調和を図り、うるおいのある環境づくりで社会に貢献する。

2. 当社の社員は誠実をモットーに、社会に役立つ積極的な行動を行う。

という企業理念のもと、地域社会住民との協調をめざし事業活動を展開しております。

経営の基本方針につきましては、以下の個別方針に基づき、当社グループの株主、取引先、従業員に対して誠実な企業であるとともに、競争にうち勝てる企業であり続けなければならないと考えております。

①お客様に満足を与え、感謝される仕事を通じ、当社及び当社グループの繁栄を目指す。

②工事施工、製造の技術と能力の向上を追求し、取引先の信頼に応える。

③収益性の向上と健全な財務体質を目指し、株主の委託に答える。

④社員には働き甲斐と公正な機会を与え、正当な評価でインセンティブを高める。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の柱である建設事業及びコンクリート製品事業は、近年公共工事の縮減の状況で収益の確保が困難な環境ではありますが、総資産利益率（ROA）の向上を経営の目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設事業分野の橋梁施工事業を収益の柱として企業活動を行っており、基本的にはこの事業をいかに継続発展させていくかが中長期的な経営戦略の要であります。昨今の建設業界におきましては、新政権の経済政策により公共事業費の増加が見られますが、橋梁施工事業の発注量は昨年並みであり九州地区においては減少の見込であります。

このような状況のなか、公共工事におきましては発注量の多い地域での売上高の確保を基本とした営業戦略を行います。具体的施策として情報収集・積算精度の向上を図り、良い条件で応札できる営業戦術による工事の受注活動を行います。補修工事については構造物長寿命化事業への取組みととらえ技術職員増員や低い利益率問題をクリアする体制構築、海外事業については継続した業務受託と次の海外進出段階へのステップアップ、復興事業については受注体制の整備と全社連携により共同企業体による大型工事物件の獲得を目指します。又、民需中心の基礎工事においては受注体制の拡充を図り、受注の拡大に努めていき公共工事に依存しない受注体制を確立していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの位置する建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連事業や耐震補強事業で回復が見込まれますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており厳しい受注環境が続いております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。

今後の展開につきましては、発注量の多い地域での売上高の確保を営業戦略として、地域特性や発注者に応じた戦略を立て、良い条件で応札できる営業戦術の実行と最短工期と高精度の施工による工事評点の向上を図ってまいります。食品事業につきましては、民間需要に対応すべく売上高の増加につながる営業体制を構築していきます。不動産事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	736,078	418,228
受取手形・完成工事未収入金等	1,215,607	1,621,974
販売用不動産	96,079	119,225
未成工事支出金	262,425	162,874
商品及び製品	134,904	168,183
仕掛品	3,029	4,666
材料貯蔵品	25,668	36,438
その他	151,791	165,588
貸倒引当金	△3,058	△6,808
流動資産合計	2,622,527	2,690,370
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,683,650	3,601,018
減価償却累計額	△2,420,909	△2,396,609
建物・構築物(純額)	1,262,740	1,204,408
機械、運搬具及び工具器具備品	3,841,413	3,925,069
減価償却累計額	△3,612,591	△3,691,803
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	228,821	233,265
土地	4,316,018	4,261,315
建設仮勘定	22,802	22,924
有形固定資産合計	5,830,383	5,721,914
無形固定資産	37,512	35,212
投資その他の資産		
投資有価証券	953,045	1,045,633
前払年金費用	65,537	45,899
その他	534,357	522,731
貸倒引当金	△266,147	△296,851
投資その他の資産合計	1,286,793	1,317,411
固定資産合計	7,154,689	7,074,538
資産合計	9,777,216	9,764,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,349,023	1,440,915
短期借入金	—	390,000
1年内返済予定の長期借入金	349,184	332,384
未払法人税等	23,612	22,021
未成工事受入金	427,849	358,248
完成工事補償引当金	3,000	5,000
工事損失引当金	20,960	27,568
賞与引当金	23,130	9,790
その他	571,592	205,741
流動負債合計	2,768,354	2,791,670
固定負債		
長期借入金	1,032,301	885,517
繰延税金負債	32,278	61,950
その他	24,229	24,198
固定負債合計	1,088,809	971,665
負債合計	3,857,164	3,763,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,315,824	3,329,975
自己株式	△3,243	△3,320
株主資本合計	5,910,081	5,924,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,971	77,418
その他の包括利益累計額合計	9,971	77,418
純資産合計	5,920,052	6,001,573
負債純資産合計	9,777,216	9,764,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,557,078	5,378,916
製品売上高	1,220,178	1,287,306
不動産賃貸収入	125,405	87,113
売上高合計	6,902,662	6,753,337
売上原価		
完成工事原価	4,952,214	4,832,066
製品売上原価	1,115,358	1,146,764
不動産賃貸原価	89,727	64,697
売上原価合計	6,157,299	6,043,528
売上総利益		
完成工事総利益	604,864	546,850
製品売上総利益	104,819	140,542
不動産賃貸総利益	35,678	22,416
売上総利益合計	745,362	709,808
販売費及び一般管理費	710,198	696,785
営業利益	35,164	13,023
営業外収益		
受取利息	521	274
受取配当金	6,907	8,201
投資有価証券売却益	—	1,380
受取賃貸料	7,923	9,191
業務受託料	1,267	—
作業屑売却収入	3,858	2,780
補助金収入	16,345	5,549
その他	3,467	4,721
営業外収益合計	40,291	32,099
営業外費用		
支払利息	29,302	25,139
支払保証料	4,343	4,548
その他	361	1,722
営業外費用合計	34,006	31,409
経常利益	41,449	13,713
特別利益		
固定資産売却益	8,482	21,959
課徴金納付見込額戻入益	—	81,066
特別利益合計	8,482	103,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	8,914
減損損失	—	3,092
貸倒引当金繰入額	—	40,000
特別損失合計	—	52,007
税金等調整前当期純利益	49,932	64,731
法人税、住民税及び事業税	17,374	19,920
法人税等調整額	△14,853	△7,289
法人税等合計	2,520	12,631
少数株主損益調整前当期純利益	47,411	52,100
当期純利益	47,411	52,100

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,411	52,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,141	67,447
その他の包括利益合計	△7,141	67,447
包括利益	40,270	119,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,270	11,547

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319,000	1,319,000
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
当期首残高	1,278,500	1,278,500
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
当期首残高	3,306,362	3,315,824
当期変動額		
剰余金の配当	△37,949	△37,949
当期純利益	47,411	52,100
当期変動額合計	9,462	14,150
当期末残高	3,315,824	3,329,975
自己株式		
当期首残高	△3,243	△3,243
当期変動額		
自己株式の取得	—	△76
当期変動額合計	—	△76
当期末残高	△3,243	△3,320
株主資本合計		
当期首残高	5,900,618	5,910,081
当期変動額		
剰余金の配当	△37,949	△37,949
当期純利益	47,411	52,100
自己株式の取得	—	△76
当期変動額合計	9,462	14,073
当期末残高	5,910,081	5,924,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,112	9,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,141	67,447
当期変動額合計	△7,141	67,447
当期末残高	9,971	77,418
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,112	9,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,141	67,447
当期変動額合計	△7,141	67,447
当期末残高	9,971	77,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	5,917,731	5,920,052
当期変動額		
剰余金の配当	△37,949	△37,949
当期純利益	47,411	52,100
自己株式の取得	—	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,141	67,447
当期変動額合計	2,320	81,521
当期末残高	5,920,052	6,001,573

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,932	64,731
減価償却費	222,384	197,063
減損損失	—	3,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,634	34,455
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	2,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,660	6,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,376	△13,340
受取利息及び受取配当金	△7,428	△8,476
支払利息	29,302	25,139
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△8,482	△13,044
課徴金納付見込額戻入益	—	△81,066
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,734	△400,177
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△113,503	99,550
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	76,549	△46,028
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,846	△7,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,683	91,891
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	84,258	△69,589
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△102,977	△113,648
その他	25,587	9,206
小計	266,136	△219,225
利息及び配当金の受取額	7,436	8,480
利息の支払額	△28,957	△26,021
課徴金等の支払額	—	△115,984
法人税等の支払額	△18,895	△18,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,719	△370,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,699	△210,905
有形固定資産の売却による収入	8,608	60,300
投資有価証券の売却による収入	—	11,820
貸付金の回収による収入	381	399
その他	△5,136	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,846	△136,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	390,000
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△314,900	△513,584
自己株式の取得による支出	—	△76
配当金の支払額	△37,092	△37,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,992	189,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,119	△317,849
現金及び現金同等物の期首残高	858,198	616,078
現金及び現金同等物の期末残高	616,078	298,228



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社(㈱ケイテック、さつま郷本舗㈱))を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産

……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品及び材料

……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具及び工具器具備品 3年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

③ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,884,598千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,428千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度において、不動産販売事業を建築部門で管理していたことから「建設事業」として集計しておりましたが、当連結会計年度から建築部門の廃止に伴い「不動産事業」セグメントとして集計するように区分を変更しております。また、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,532,689	1,187,518	149,794	6,870,002	32,660	—	6,902,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	236,101	1,311	237,413	4,195	△241,608	—
計	5,532,689	1,423,619	151,105	7,107,415	36,855	△241,608	6,902,662
セグメント利益又は損失 (△)	330,194	28,065	35,844	394,104	△1,466	△357,473	35,164
セグメント資産	3,210,673	1,254,445	1,576,911	6,042,030	12,828	3,722,357	9,777,216
その他の項目							
減価償却費	130,491	29,544	37,153	197,188	—	25,195	222,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,379	17,961	6,755	104,096	—	47,696	151,793

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失調整額△357,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額3,722,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

5. 減価償却費の調整額25,195千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,696千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,378,916	1,225,210	87,113	6,691,241	62,096	—	6,753,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	132,313	1,051	133,365	2,858	△136,223	—
計	5,378,916	1,357,524	88,165	6,824,606	64,954	△136,223	6,753,337
セグメント利益又は損失 (△)	266,300	49,065	23,044	338,410	9,824	△335,211	13,023
セグメント資産	3,514,674	1,241,508	1,511,376	6,267,559	13,004	3,484,345	9,764,909
その他の項目							
減価償却費	114,260	23,474	34,935	172,670	—	24,392	197,063
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	123,330	12,425	9,200	144,955	—	4,350	149,306

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失調整額△335,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額3,484,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

5. 減価償却費の調整額24,392千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,350千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	779円98銭	1株当たり純資産額	790円77銭
1株当たり当期純利益	6円24銭	1株当たり当期純利益	6円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	47,411	52,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,411	52,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,589	7,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	669,190	396,516
受取手形	390,021	268,118
完成工事未収入金	634,573	1,132,431
売掛金	134,336	88,593
製品	131,031	163,497
販売用不動産	96,079	119,225
未成工事支出金	251,429	111,451
仕掛品	3,029	4,666
材料貯蔵品	23,044	32,998
前渡金	663	—
前払費用	3,075	3,851
未収入金	81,412	84,261
立替金	52,180	53,925
その他	12,074	19,484
貸倒引当金	△3,062	△6,814
流動資産合計	2,479,082	2,472,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,246,397	3,170,574
減価償却累計額	△2,059,306	△2,031,306
建物(純額)	1,187,090	1,139,267
構築物	437,252	430,444
減価償却累計額	△361,603	△365,303
構築物(純額)	75,649	65,141
機械及び装置	2,871,379	2,930,268
減価償却累計額	△2,661,530	△2,727,084
機械及び装置(純額)	209,848	203,184
車両運搬具	101,165	108,015
減価償却累計額	△98,842	△102,255
車両運搬具(純額)	2,322	5,759
工具器具・備品	867,299	885,216
減価償却累計額	△850,685	△860,922
工具器具・備品(純額)	16,613	24,294
土地	4,316,018	4,261,315
建設仮勘定	22,802	22,924
有形固定資産合計	5,830,346	5,721,886
無形固定資産		
ソフトウェア	27,102	24,880
その他	10,192	10,113
無形固定資産合計	37,294	34,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	953,045	1,045,633
関係会社株式	93,270	93,270
出資金	7,114	7,114
従業員に対する長期貸付金	1,958	1,540
破産更生債権等	9,607	311
長期前払費用	356	230
前払年金費用	62,238	44,676
施設利用会員権	422,767	422,767
その他	82,254	80,993
貸倒引当金	△266,147	△296,851
投資その他の資産合計	1,366,465	1,399,686
固定資産合計	7,234,106	7,156,567
資産合計	9,713,189	9,628,774
負債の部		
流動負債		
支払手形	837,140	904,940
工事未払金	306,235	349,321
買掛金	118,818	93,606
短期借入金	—	350,000
1年内返済予定の長期借入金	349,184	332,384
未払金	360,946	87,595
未払費用	88,368	91,442
未払法人税等	22,648	20,747
未成工事受入金	426,549	331,508
預り金	48,568	2,006
完成工事補償引当金	3,000	5,000
工事損失引当金	20,960	27,568
賞与引当金	23,130	9,790
その他	64,574	15,486
流動負債合計	2,670,125	2,621,400
固定負債		
長期借入金	1,032,301	885,517
繰延税金負債	31,111	61,517
資産除去債務	14,792	14,871
その他	4,442	4,332
固定負債合計	1,082,647	966,237
負債合計	3,752,773	3,587,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	658,063	671,413
利益剰余金合計	3,356,188	3,369,538
自己株式	△3,243	△3,320
株主資本合計	5,950,444	5,963,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,971	77,418
評価・換算差額等合計	9,971	77,418
純資産合計	5,960,415	6,041,136
負債純資産合計	9,713,189	9,628,774



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,112,528	4,866,874
製品売上高	1,192,116	1,244,611
不動産賃貸収入	126,716	88,165
売上高合計	6,431,362	6,199,651
売上原価		
完成工事原価	4,547,792	4,370,705
製品売上原価	1,095,057	1,113,068
不動産賃貸原価	89,727	64,697
売上原価合計	5,732,577	5,548,471
売上総利益		
完成工事総利益	564,736	496,169
製品売上総利益	97,058	131,542
不動産賃貸総利益	36,989	23,467
売上総利益合計	698,785	651,179
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,540	37,827
従業員給料手当	226,761	229,905
賞与引当金繰入額	6,061	3,309
退職給付費用	11,632	11,067
法定福利費	34,662	37,131
福利厚生費	2,625	2,636
修繕維持費	9,120	6,513
事務用品費	16,458	18,192
通信交通費	38,088	38,616
動力用水光熱費	11,682	11,806
荷造運搬費	24,612	33,467
広告宣伝費	5,428	5,233
貸倒引当金繰入額	4,338	3,276
交際費	8,870	6,817
寄付金	434	331
地代家賃	31,473	33,555
減価償却費	26,826	25,317
租税公課	34,589	30,834
保険料	3,546	3,663
雑費	111,080	99,883
販売費及び一般管理費合計	651,833	639,389
営業利益	46,951	11,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	498	278
受取配当金	6,907	8,201
投資有価証券売却益	—	1,380
受取賃貸料	7,923	9,191
作業屑売却収入	3,858	2,780
業務受託料	813	—
補助金収入	16,345	5,549
その他	3,485	3,791
営業外収益合計	39,832	31,172
営業外費用		
支払利息	29,269	24,808
支払保証料	3,905	4,128
その他	361	1,652
営業外費用合計	33,536	30,589
経常利益	53,247	12,374
特別利益		
固定資産売却益	8,482	21,959
課徴金納付見込額戻入益	—	81,066
特別利益合計	8,482	103,025
特別損失		
固定資産除却損	—	8,914
減損損失	—	3,092
貸倒引当金繰入額	—	40,000
特別損失合計	—	52,007
税引前当期純利益	61,730	63,392
法人税、住民税及び事業税	16,405	18,647
法人税等調整額	△13,581	△6,553
法人税等合計	2,823	12,093
当期純利益	58,906	51,299

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,411,215	31.0	1,165,559	26.7
II 労務費		121,818	2.7	151,272	3.4
III 外注費		1,299,677	28.6	1,287,773	29.5
IV 経費 (うち人件費)		1,528,977 (581,237)	33.6 (12.8)	1,639,876 (598,064)	37.5 (13.7)
V 工事振替部材費		186,103	4.1	126,223	2.9
計		4,547,792	100.0	4,370,705	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工사용部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	169,866	44.2	128,507	39.6
II 労務費		62,735	16.3	57,776	17.8
III 外注費		97,373	25.3	91,253	28.2
IV 経費		54,764	14.2	46,561	14.4
当期総製造費用		384,740	100.0	324,099	100.0
当期製品仕入高		907,799		925,666	
期首仕掛品棚卸高		5,596		3,029	
期首製品棚卸高		154,442		131,031	
合計		1,452,578		1,383,827	
期末仕掛品棚卸高		3,029		4,666	
期末製品棚卸高	131,031		163,497		
他勘定振替高	※3	236,100		132,312	
製品売上原価		1,082,416		1,083,350	
型枠賃貸原価		7,446		9,124	
その他		5,195		20,592	
製品売上原価		1,095,057		1,113,068	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
修繕費	15,496	15,515
減価償却費	28,197	20,219

※3. 他勘定振替高の内訳は、未成工事支出金への振替であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319,000	1,319,000
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,278,500	1,278,500
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198,125	198,125
当期末残高	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	637,106	658,063
当期変動額		
剰余金の配当	△37,949	△37,949
当期純利益	58,906	51,299
当期変動額合計	20,957	13,349
当期末残高	658,063	671,413
利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,231	3,356,188
当期変動額		
剰余金の配当	△37,949	△37,949
当期純利益	58,906	51,299
当期変動額合計	20,957	13,349
当期末残高	3,356,188	3,369,538
自己株式		
当期首残高	△3,243	△3,243
当期変動額		
自己株式の取得	—	△76
当期変動額合計	—	△76
当期末残高	△3,243	△3,320
株主資本合計		
当期首残高	5,929,487	5,950,444
当期変動額		
剰余金の配当	△37,949	△37,949
当期純利益	58,906	51,299
自己株式の取得	—	△76
当期変動額合計	20,957	13,272
当期末残高	5,950,444	5,963,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,112	9,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,141	67,447
当期変動額合計	△7,141	67,447
当期末残高	9,971	77,418
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,112	9,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,141	67,447
当期変動額合計	△7,141	67,447
当期末残高	9,971	77,418
純資産合計		
当期首残高	5,946,600	5,960,415
当期変動額		
剰余金の配当	△37,949	△37,949
当期純利益	58,906	51,299
自己株式の取得	—	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,141	67,447
当期変動額合計	13,815	80,720
当期末残高	5,960,415	6,041,136

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。